

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織の動向とわが国の労働組合

1 国際労働組合組織

国際労働組合組織の諸形態

現在、国際労働組合組織には大別してつぎの三種類のものでふくまれている。(1)原則として各国労働組合中央組織を国際的に結集したもの——世界労働組合連盟(略称・世界労連、WFTU)、国際自由労連(ICFTU)、国際労働組合連合(国際労連、WCL)、(2)産業別・職業別の国際労働組合——世界労連下の——の産業別労働組合インタナショナル、国際自由労連の方針を認めてこれと協定を結んでいる一五の国際産業別・職業別組織(ITS)、国際労連傘下の国際産業別諸組織、および七四年二月に新たに出現した国際映画放送労連のようにそのいずれにも所属せず、それらの枠をこえた国際産業別組織、(3)労働組合中央組織を地域別もしくは民族別に結集した組織——アラブ国際労働組合連合(CATU)アフリカ労働組合統一機構(OATUU)、ラテン・アメリカ労働組合統一常設会議(以上、世界労連と友好関係)、および一九七三年二月結成の欧州労働組合連盟(欧州労連、ETUC)。

(注)欧州労連は欧州地域の国際自由労連傘下組合によってまず結成されたが、国際自由労連の欧州地域組織とはならず、結成後、国際労連ならびに世界労連傘下の一部の組合を参加させている。

日本の労働組合の加盟

以上の国際労働組合組織のうち、日本の労働組合が組織的關係をもっているのは、世界労連と国際自由労連、およびこれら二つの組織につながる国際産業別・職業別組織、それに中立の国際産業別組織である。一九八〇年六月末日現在における日本の労働組合の国際労働組合組織にたいする加盟関係は、つぎのとおりである。

【世界労連】全建労、全自交、全日自労、運輸一般

【国際自由労連】同盟、全逓、全鋳、炭労、都市交、日放労、全電通、自動車総連

【世界労連傘下の産業別労働組合インタナショナル】(1)建築木材建築資材労働組合インタナショナル——全建労、全日自労、全国建設、(2)運輸港湾漁業労働組合インタナショナル——全自交、運輸一般、(3)公共業務関連従業員労働組合インタナショナル——国公労連(準加盟)、(4)世界教員組合連盟——日高教(準加盟)

【国際産業別組織ITS】(1)国際金属労連IMF——金属労協IMF・JC、(2)国際運輸労連ITF——国労、動労、全日通、都市交、海員、交通公社、全日航、日航乗務、観光労連、(3)国際繊維被服皮革

労連IFTGLW——ゼンセン同盟、(4)国際化学エネルギー一般労連ICEF——化学エネルギー労協ICEF・JAF、(5)国際郵便通信電話労連PTTI——全通、全電通、国際電電、全郵政、(6)国際鉱山労連MIF——炭労、全鉱、(7)国際食品労連IUF——IUF加盟組織連絡協議会IUF・JCC(キリンビール、食品労連、全食品同盟、明乳、ホテル労連、一般同盟ホテルレストラン協議会)

【中立の国際産業別組織】国際映画放送労連——民放労連、映演共闘

一九七九～八〇年にけるわが国労働組合の国際組織への加盟関係の動きについて述べるならば、自動車総連は七九年九月六日～七日に開かれた第八回定期大会で国際自由労連への正式加盟を決定し、一二月の国際自由労連第一二回世界大会で加盟が承認された。

総評は「七九年度運動方針」のなかで、「産業別国際組織への総評加盟各単産の加盟を促進し、また、これら組織との協力関係を強化する」との方向をうちだしている。一九七九～八〇年におけるわが国労働組合の国際組織への加盟関係の動きにおいても、この総評の方針を反映して、一般的傾向として国際自由労連傘下の産業別組織への加盟あるいは協力関係の強化の傾向が強まった。

日教組は七九年七月の定期大会で、IFFTU(国際自由教員労連)に来年の大会で加盟を決定するとの方針をうちだし、自治労は七九年八月の第三六回定期大会で、PSI(国際公務員労連)への加盟についてむこう一年間検討し、来年の大会で加盟を決めるという方針を採択した。また、全専売もUFへの正式加盟方針をうちだし、全印刷もIGF(国際製版印刷労連)への加盟方向を模索しはじめた。さらに、商業労連も国際自由労連加盟について組織討議を起こしている。

このような動きを反映して、八〇年五月に開かれた総評の第一回国際連帯委員会では、総評ITS加盟協議会の設置が討議された。

他方、日高教は七九年六月の定期大会で世界教員連盟への準加盟を決定し、医労協は七九年の大会で、世界労連傘下の公共業務関連産業インタナショナルへの加盟を一年間組織討議して来年の大会で決定する方向をうちだしている。

また、七九年八月に開催された化学エネルギー労協の第三回定期総会は、規約改正をおこなって、これまで表裏一体の関係にあったICEF・JAF(国際化学エネルギー一般労連日本加盟組合協議会)と名実ともに一体化することを決定した。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
